

2026年3月期

決算補足説明資料

2026年5月15日

未来を包む - Inclusion for Future -



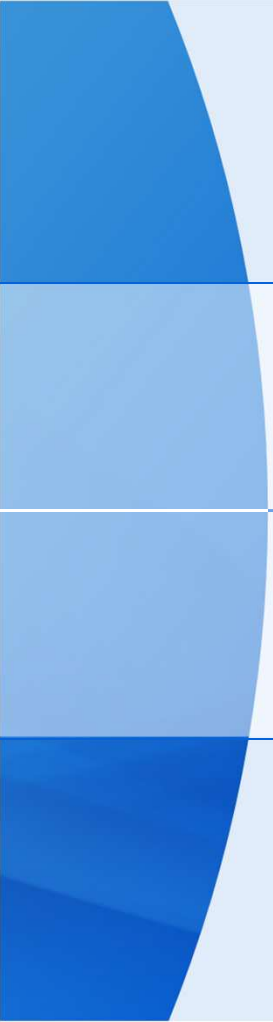
大石産業株式会社

東証スタンダード、福証: 3943

Index

目次

- 01** 会社概要
- 02** 2026年3月期 通期決算報告
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 2027年3月期 業績予想
- 05** APPENDIX



01 会社概要

包装資材の総合メーカーとして、消費者の生活や物流に欠かせない高品質な製品を提供

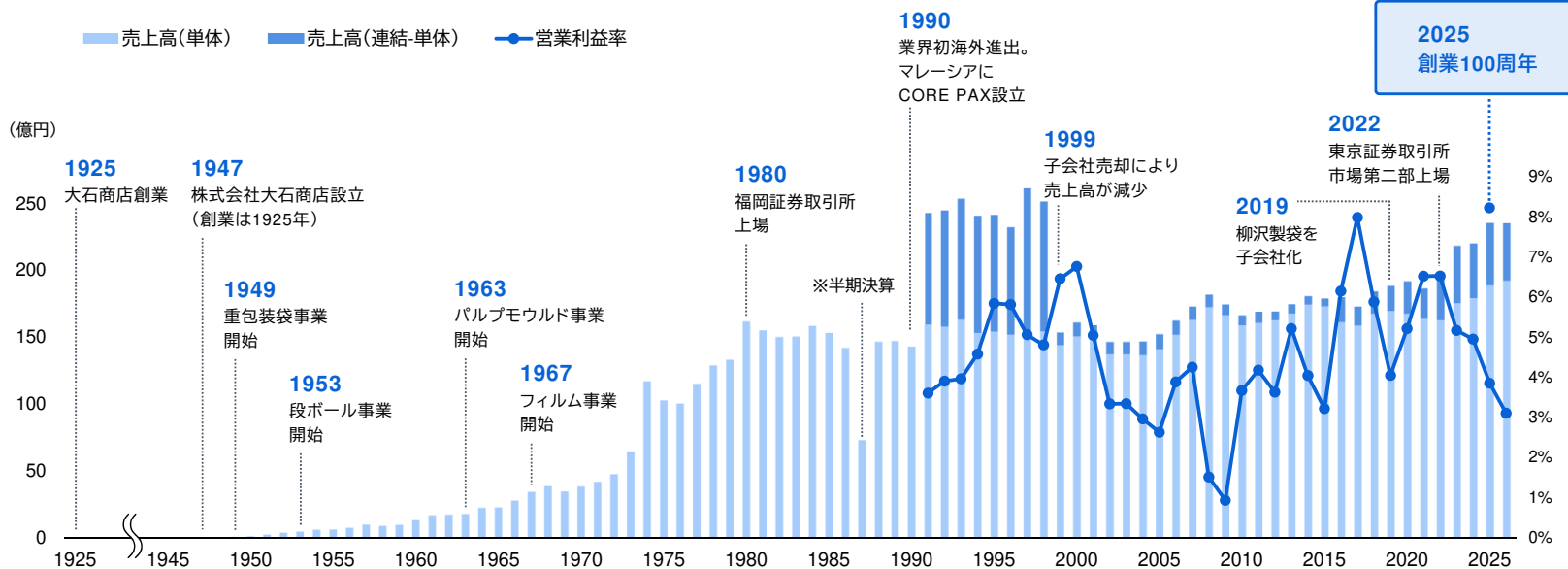
社名	大石産業株式会社
設立	1947年2月(創業:1925年4月)
本社所在地	福岡県北九州市八幡東区桃園2-7-1
資本金	466,400,000円
決算期	3月
従業員数(連結)	594名(連結)(2026年3月末時点)
株主数	10,122名(2026年3月末時点)
事業内容	産業用包装資材(パルプモールド、段ボール、フィルム、重包装袋等)の製造販売等
連結子会社	<ul style="list-style-type: none">• CORE PAX(M) SDN.BHD.(重包装袋の製造販売)• ENCORE LAMI SDN. BHD.(ラミネート製品の製造販売)• 柳沢製袋株式会社(重包装袋の製造販売)• FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売)



代表取締役社長 山口 博章

1947年の設立以来、主要事業で堅調に推移
 原材料・エネルギー価格変動の影響で利益増減はあるものの、赤字なしで推移

売上高・営業利益率推移*



* 1947年～1990年は単体売上高、1991年以降は連結売上高。47～48年は12月期決算、49～86年は9月期決算、1987年以降は3月期決算の売上高。

包装資材分野に注力

日本全国に営業・生産拠点を保有し、国内のお客様のニーズに迅速に応える体制を構築
また、マレーシアにも営業・生産拠点・その他事業を展開

国内



本社



パルプモールド鞍手工場

福岡県

- ・北九州市
- ・直方市
- ・鞍手郡



- 本社
- 営業拠点
- 生産拠点
- その他

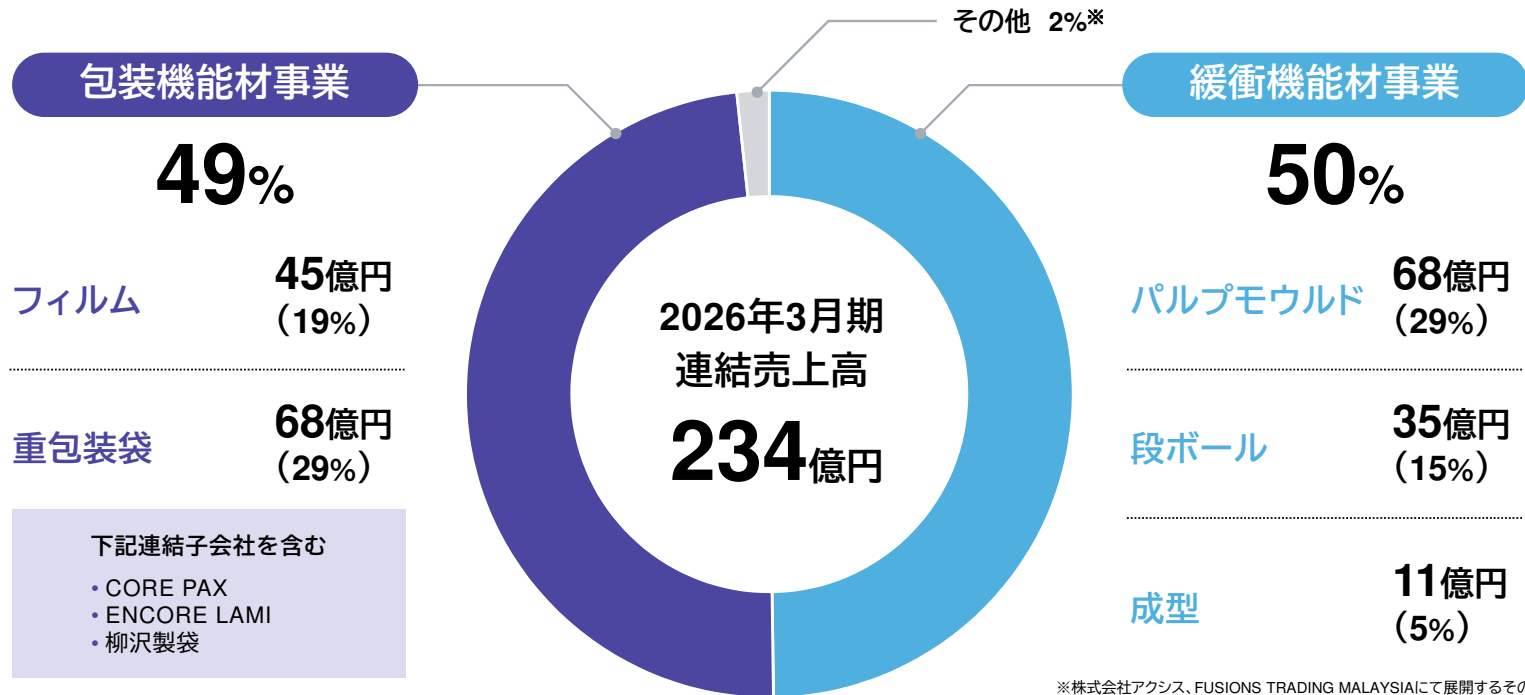
マレーシア

- 営業拠点
- 生産拠点
- その他



CORE PAX

パルプモールド、段ボール、成型を含む緩衝機能材、フィルム、重包装袋を含む包装機能材を基幹事業として展開



消費者の生活に欠かせない各種製品から、物流・製造業を支える各種包装材を製造

<p>緩衝機能材 事業</p>	<p>パルプモールド</p> <p>鶏卵パック</p>  <p>ドリンクキャリア</p> 	<p>段ボール</p> <p>トマトトレイ+ケース</p>  <p>工業用ケース</p> 	<p>成型</p> <p>ゆりかご</p> 
	<p>食品容器</p>  <p>工業品用トレイ</p>  <p>鶏卵トレイ+ケース</p>  <p>農畜産用ケース</p>  <p>食品トレイ</p> 	<p>フィルム</p> <p>衛生材料用フィルム・食品用フィルム・電子材料向け等</p> 	<p>重包装袋</p> <p>業務用小麦粉用・化学薬品用・合成樹脂用等</p> 

売上高成長率

20年3月期 ▶ 26年3月期

CAGR +4.1%

経常利益率

— 26年3月期 —

4.2%

海外売上高比率

— 25年3月期 —

15.4%

パルプモールド
国内シェア

— 2025年度 —

No.1 

拠点数

— 26年3月期 —

営業

国内 13 海外 2

※その他事業セグメント含む

生産

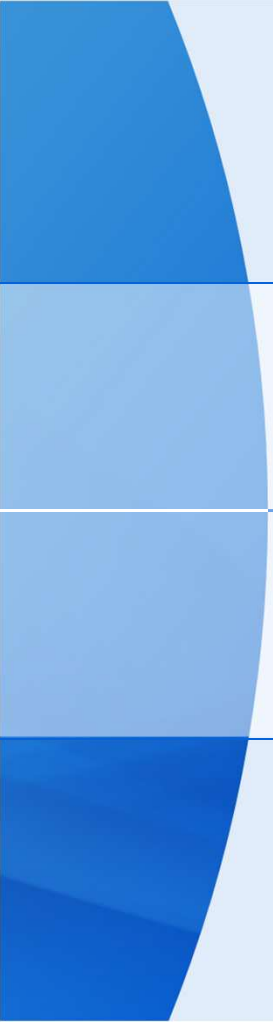
国内 6 海外 2

食品トレー用ポリスチレンフィルム
国内シェア

— 2025年度 —

トップクラス
シェア


TOP CLASS
SHARE
IN JAPAN
MARKET SHARE



02 2026年3月期 通期決算報告

- 売上高は、海外重包装袋製品およびフィルム製品は販売数量減となったものの、パルプモールド製品、国内重包装袋製品および段ボール製品の販売数量増および販売価格の改定により、ほぼ前年並み
- 利益は、海外事業の減収、設備投資拡大に伴う減価償却費の増加、処遇改善や成長を支える人的資本投資の拡充による人件費の増加により、減益

売上高

23,487百万円

前期比 +0.0%

営業利益

717百万円

前期比 △20.7%

経常利益

991百万円

前期比 △12.3%

当期純利益

724百万円

前期比 △23.4%

外部環境

緩衝機能材

- 天候不順・物価高騰で食品・青果向け不振も、鶏卵・工業品・通販用途は堅調
- 環境意識の高まりにより、紙製パッケージへの転換需要拡大

包装機能材

- 重包装袋は国内需要減少、ASEAN市場は成長維持も中国デフレ輸出の影響で低迷
- フィルム分野は物価高騰で食品容器向け低調も、電子材料向けは堅調

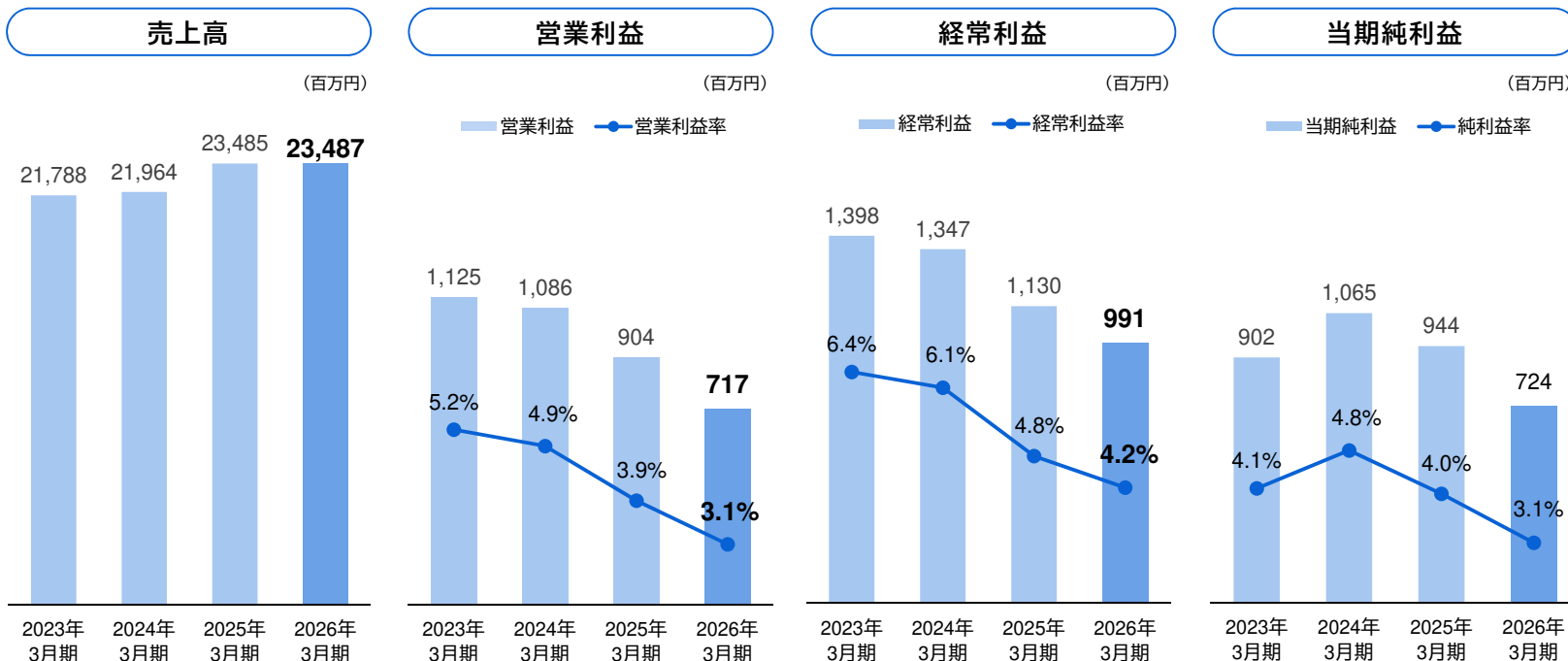
- 予想との対比

海外事業の減収、主力事業における新規実績化の遅れ等もあり、減収・減益

(百万円)

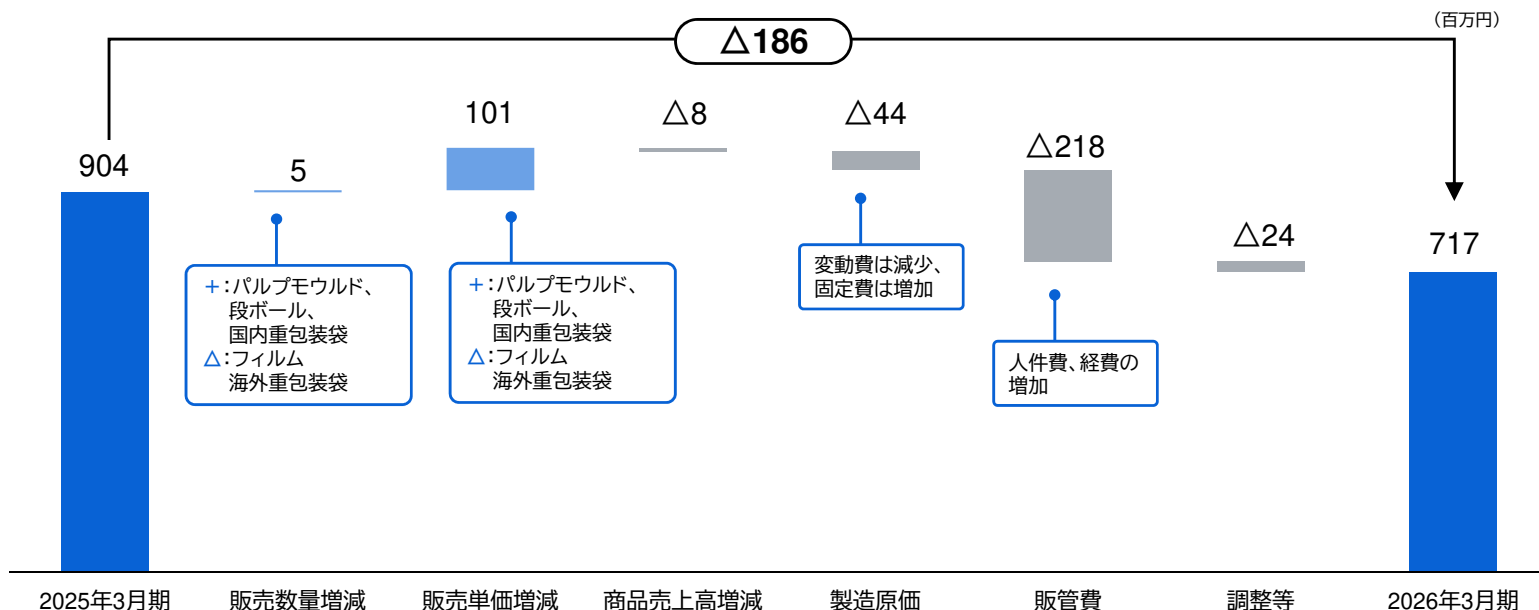
	2025年3月期 実績	2026年3月期		増減額 (増減率)	2026年3月期 予想	増減額 (増減率)
		実績	売上比			
売上高	23,485	23,487	-	+2 (+0.0%)	24,232	△744 (△3.1%)
営業利益	904	717	3.1%	△186 (△20.7%)	901	△183 (△20.4%)
経常利益	1,130	991	4.2%	△139 (△12.3%)	1,134	△142 (△12.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	944	724	3.1%	△220 (△23.4%)	792	△67 (△8.6%)

売上高は増加傾向にあるものの、昨今の事業運営コストの増加により減益



営業利益は前年比で186百万円減少し、717百万円となった

国内事業を中心とした増販効果や販売価格改定の効果はあったものの、海外事業の減収、設備投資拡大に伴う減価償却費の増加、処遇改善や成長を支える人的資本投資の拡充による人件費の増加等もあり、減益

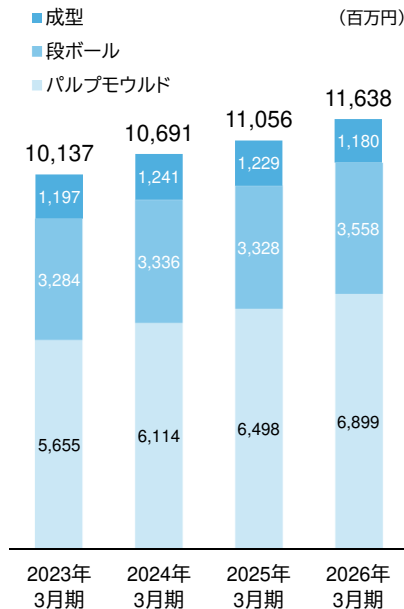


(百万円)

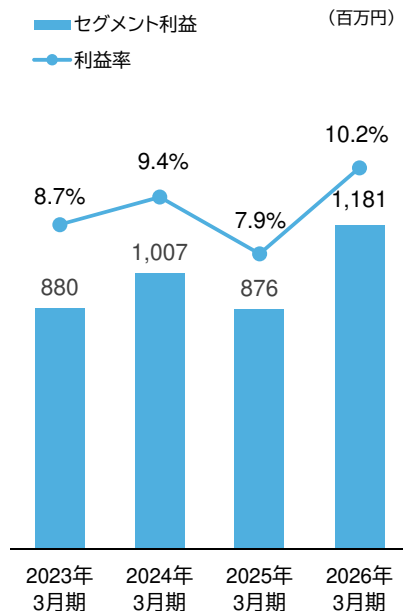
		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減額 (増減率)
緩衝機能材事業	売上高	11,056	11,638	+582 (+5.3%)
	セグメント利益	876	1,181	+305 (+34.8%)
	セグメント利益率	7.9%	10.2%	+2.2pt
包装機能材事業	売上高	11,985	11,401	△584 (△4.9%)
	セグメント利益	930	626	△304 (△32.7%)
	セグメント利益率	7.8%	5.5%	△2.3pt

パルプモールド部門および段ボール部門における販売数量の増加および販売価格の改定等により、増収・増益

売上高



セグメント利益



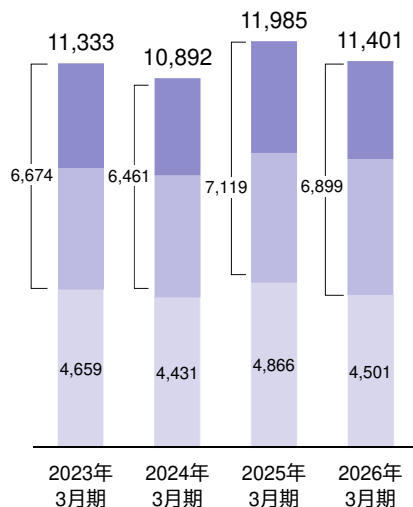
要因

- パルプモールド部門は、青果物トレーではりんご用トレーが天候不順による不作の影響を受けたものの、業務用鶏卵トレーの需要回復、持ち帰りドリンク用トレーが堅調に推移したことに加え、販売価格の改定を実施したことにより、増収
- 段ボール部門は、工業分野・農業分野ともに増販となったこと、および販売価格の改定により増収

売上高はフィルム部門および海外重包装袋部門における販売数量減の影響が大きく、減収
 利益は海外重包装袋部門およびフィルム部門の減収、ならびに設備拡充に伴う減価償却費の増加により、減益

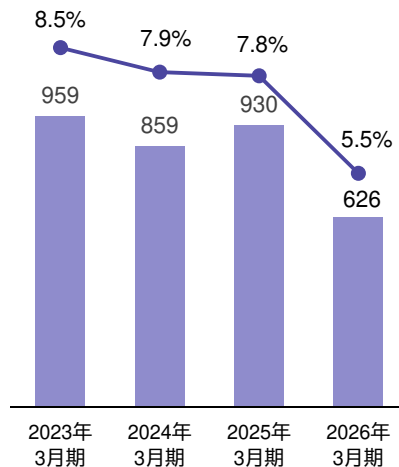
売上高

■ 重包装袋(海外)] 数値は (百万円)
 ■ 重包装袋(国内)] 重包装袋合計
 ■ フィルム



セグメント利益

■ セグメント利益 (百万円)
 ● 利益率



要因

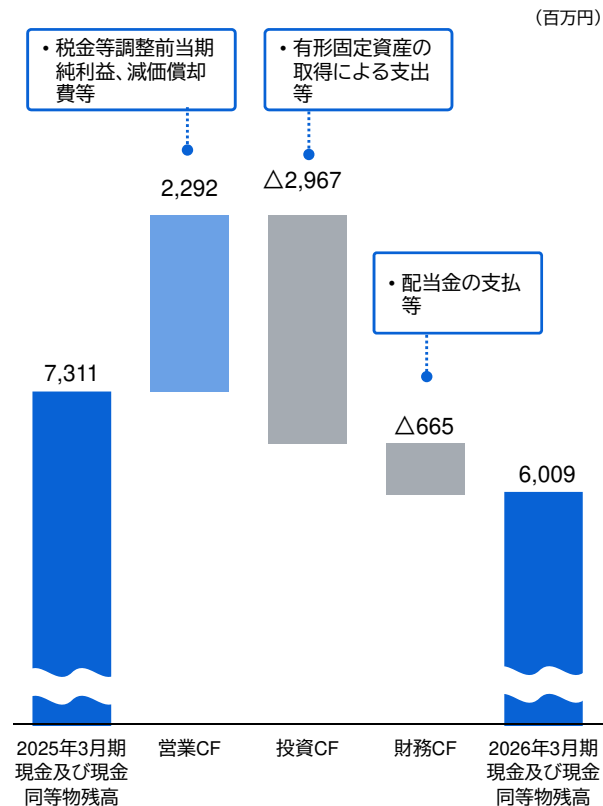
- フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムと自動車向けキャストフィルムの販売数量の減少および原料市況の下落に伴う販売単価の低下により、減収
- 国内重包装袋部門は、製粉向け、飼料向けおよび合成樹脂向けの販売数量が伸長したことに加え、販売価格の改定により、増収
- 海外重包装袋部門は、食品向けは販売数量が伸長したものの、合成樹脂向け、化学薬品向けが需要減となったことにより、減収

(百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額	主な増減要因
流動資産	15,506	14,345	△1,161	現金及び預金の減少等
固定資産	11,185	13,709	+2,523	建設仮勘定、投資有価証券の増加等
資産合計	26,692	28,054	+1,362	
流動負債	6,310	6,819	+509	設備関係電子記録債務の増加等
固定負債	1,657	1,623	△34	退職給付に係る負債の減少等
負債合計	7,968	8,442	+474	
純資産合計	18,724	19,611	+887	
負債・純資産合計	26,692	28,054	+1,362	
自己資本比率	69.9%	69.7%	△0.2pt	

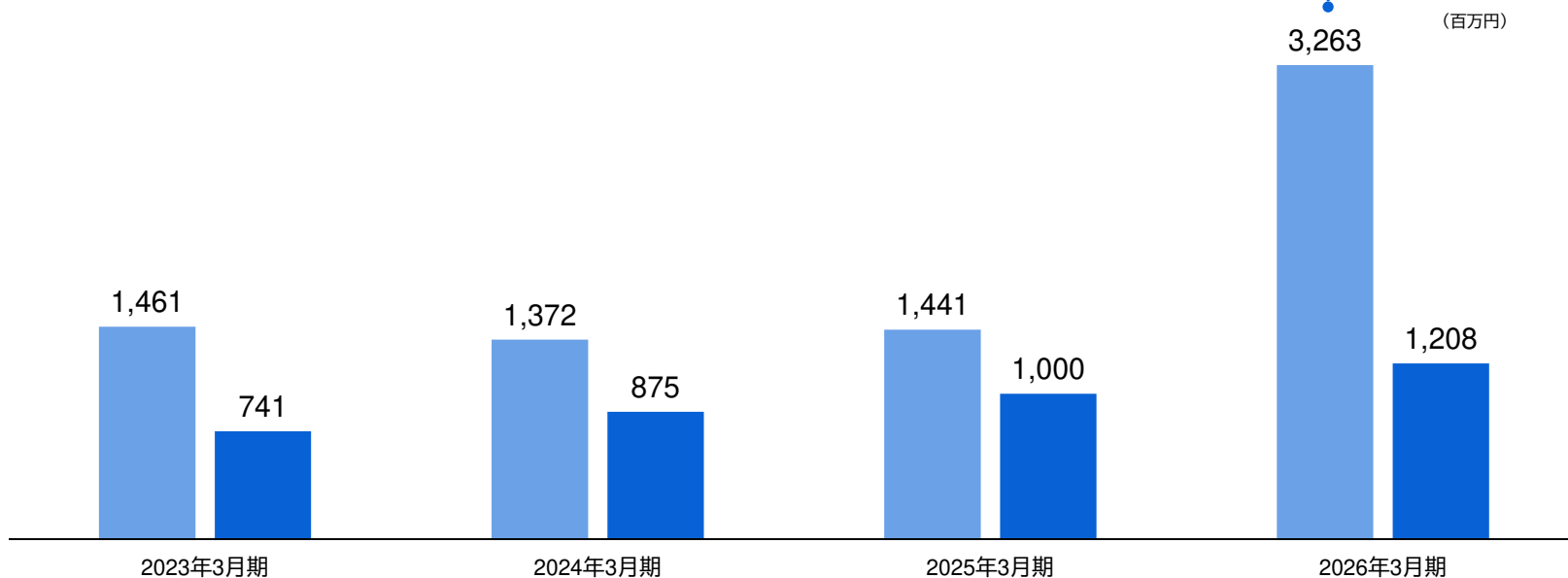
(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
営業CF	2,160	2,292	+115
投資CF	△1,774	△2,967	△1,193
財務CF	△388	△665	△277
現金及び現金 同等物期末残高	7,311	6,009	△1,318



中期経営計画に則り、将来の成長に向けた投資を実施

■ 設備投資 ■ 減価償却費



主な設備投資:

パルプモールド茨城工場	建設仮勘定	1,519百万円
パルプモールド八戸工場	機械及び装置	390百万円
パルプモールド茨城工場	建物	113百万円

(百万円)

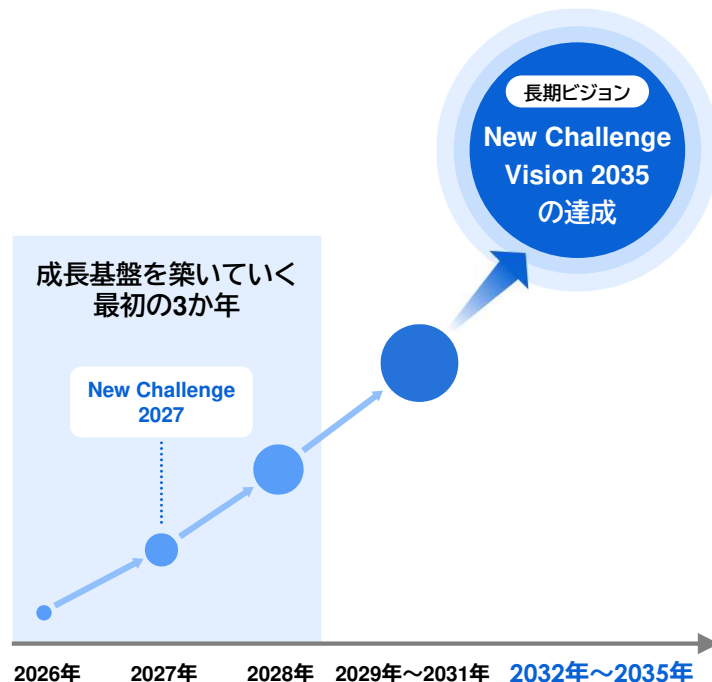


03 中期経営計画の進捗

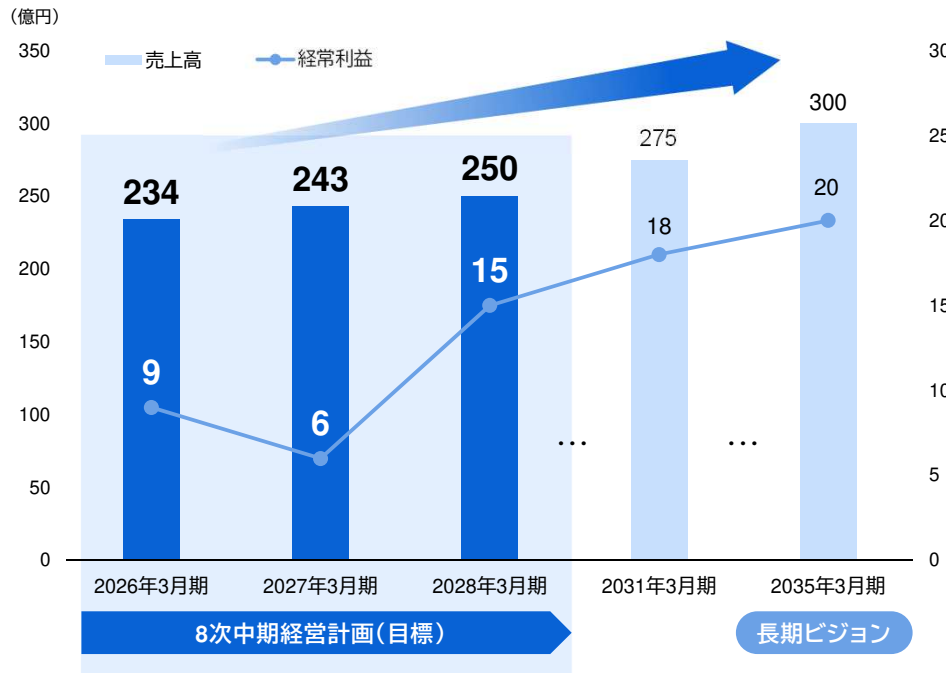
長期ビジョン「New Challenge Vision 2035」の達成に向け、成長基盤を築いていく最初の3か年の1年目が終了。引き続き積極的な事業投資で市場での存在感を高め、2035年における売上高300億円の達成を目指す

New Challenge 2027

カテゴリ	取り組み項目	目標
環境(E)	地域環境の保全と循環型社会の実現	循環型ビジネスの拡大
	新たな循環型事業の育成と持続的成長基盤の確立	第5の事業展開と事業ポートフォリオの最適化
社会(S)	安定財務基盤の確立	循環型包装容器メーカーとして、成長事業と安定事業のバランス経営
	地域社会との連携	ガバナンスとIRの強化(真のパブリックカンパニー実現)、企業認知度の向上
	安全な労働環境の実現	労災ゼロ、現場環境の向上
	社員の充実した生活の実現	働き方改革と適正な評価制度
ガバナンス(G)	成長投資と株主還元の両立	資本コストと株価を意識した経営
	バランスの取れた組織運営	組織力と人的資本への投資
	迅速な意思決定と誠実な経営の推進	IT・DXの活用とスピード経営



中東情勢の緊迫化により、当社を取り巻く環境は大きく変化
顧客への安定供給を第一に、中期経営計画で策定した戦略に基づき、最終年度の計画達成を目指す



経営環境

- 中東情勢の緊迫化による原材料調達不安、原材料価格・エネルギー価格高騰
- 円安の進行
- 中国経済の鈍化を背景とした、中国からの低価格製品流入

業績

- 売上高は目標に向かって堅調に推移
- 利益は、海外事業の停滞等により当初計画に対し遅れている

第8次中期経営計画で掲げる経営方針ならびにサステナビリティ基本方針に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指す

<p>E 環境</p>	<p style="text-align: center;">循環型ビジネスモデルの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様のサステナブル活動に貢献するパッケージの開発、提案 お客様の協働で一部パルプモールド製品を回収し、原料として再利用 再生可能エネルギーの導入(八戸工場へ太陽光発電設備を導入) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">八戸工場太陽光発電</p>	<p style="text-align: center;">環境教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員のリテラシー向上に向け、サステナビリティ勉強会・eラーニングを実施 	
<p>S 社会</p>	<p style="text-align: center;">地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> パルプモールド移動式リサイクル工場「アルエコ」を用いた体験型教育の提供 当社の工場・支店がある地域で活動するJリーグ各クラブとのオフィシャルパートナー契約を締結 <div style="text-align: center;">  <p>こども向けおしごと体験イベント「おりちよこランド2025」</p> </div>	<p style="text-align: center;">多様性の推進と働きがいの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進 多様な働き方の実現に向けた制度を設置 スペシャリスト人材の拡充 定期的なエンゲージメントサーベイを実施し、職場環境の改善に活用 従業員の健康増進施策の充実 譲渡制限付株式報酬制度の導入(社員持株会会員対象) 	<p style="text-align: center;">責任ある調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドラインの策定 <div style="text-align: center;">  </div>
<p>G ガバナンス</p>	<p style="text-align: center;">経営の透明性・実効性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部機関における取締役会の実効性評価を実施、評価結果に基づき継続的に改善 取締役、執行役員参加でのリスク・コンプライアンス委員会、全従業員向けのコンプライアンス研修の実施 <div style="text-align: center;">  </div>	<p style="text-align: center;">スピード経営・DX推進</p> <ul style="list-style-type: none"> IT子会社である株式会社アクシスを吸収合併、グループのデジタル化・DX化を加速(営業・製造・管理、各部門における課題の洗い出し、効率化につながる施策の推進) 自社専用生成AIの構築、全社展開 SFAを活用した業務効率化を推進 	<p style="text-align: center;">株主・投資家との対話</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会の継続実施および開示の充実化 <div style="text-align: center;">  <p>2025年9月福証IRフェスタ登壇の様子</p> </div>

具体的な実施内容、KPIに対する進捗状況はHPにて掲載

<https://www.osk.co.jp/sustainability/>

基本方針

- 生産能力を強化し、SDGsに沿った新製品開発を推進することで、業界No.1の地位を維持拡大する
- DXを活用した業務改革を推進し、人と環境に優しい工場作りを実現する

4つの施策

茨城工場における 新設備導入

投資額

23億円

稼働予定

2026年6月

供給力強化で
成長機会を確実に掴む

高付加価値製品の展開



パラミル

(パルプモールドの課題とされていた
耐水・耐油・紙粉抑制・封緘機能を付与)

技術力で収益率の
さらなる向上を図る

新市場開拓と 持続的成長基盤の構築



未開拓市場への参入で
シェア獲得
既存ポートフォリオの転換
工業分野の売上拡大

営業活動の効率化に 向けたDX推進



ツールの開発により、
見積もり業務の
工数を削減

基本方針

- ・ 単独事業部門としての独立を目指し、事業の拡大を図る
- ・ 苺のプレミアム市場においてトップシェアを獲得する
- ・ サステナブル容器の開発、新機能・新用途の開発を行う

3つの施策

積極的な展示会への出展

農業WEEK (J-AGRI)

5月：熊本、10月：東京

AGTS農業展

7月：愛知

AGRI EXPO 新潟2026

2月：新潟



認知度の向上および
来場者に直接アプローチを図る

新型ゆりかごの開発



フラワー



スクエア



スマート

スマート、スクエア、フラワーの
3つの新タイプを開発

ゆりかごCタイプを改良、 顧客利便性を向上



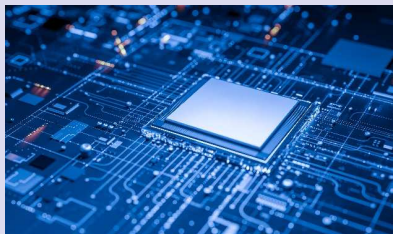
容器設計の最適化により
小ロット対応(最小ロット約30%減)
段ボール小型化が実現
導入・運搬がより容易に

基本方針

- ・ コア事業の成長にとどまらず、新たな事業の創出を目指す
- ・ 製造現場の効率化と労働負荷の軽減を推進し、持続可能な事業運営の基盤を構築する

3つの施策

新製造ライン稼働(多層Tダイ)



成長市場への本格参入
(電子材料・自動車・
ヘルスケア分野)

特殊フィルムの開発



柔軟性と剛性の両立で
新たな価値を創造し、
独自技術による差別化を図る

2事業ポートフォリオ

PS事業
(安定収益)



国内市場は成熟
海外市場への展開

キャスト
フィルム事業
(高成長ドライバー)



PS事業に並ぶ
事業へ

安定収益と高成長の
最適バランスの確立



04 2027年3月期 業績予想

売上高は、原材料価格の高騰に対応するための販売価格の改定および新規・拡販の効果により増収の見込
 利益は、増収効果はあるものの、将来の成長に向けた戦略的投資を加速させることから減益の見込

(百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期		増減額 (増減率)
		予想	売上比	
売上高	23,487	24,323	-	+834 (+3.6%)
営業利益	717	392	1.6%	△325 (△45.4%)
経常利益	991	602	2.5%	△389 (△39.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	724	416	1.7%	△307 (△42.5%)

業績予想に関する注意事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。今後、原油価格および石油関連製品の需給動向等により業績見通しに重要な影響を及ぼすと判断した場合には、速やかに開示いたします。

1980年の上場以来、一度も減配・無配なし。今後も引き続き安定的な配当を実施

配当方針

生産性の向上等による利益体質強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、**DOE2.0%以上**を目安に安定的な配当を実施

株主優待

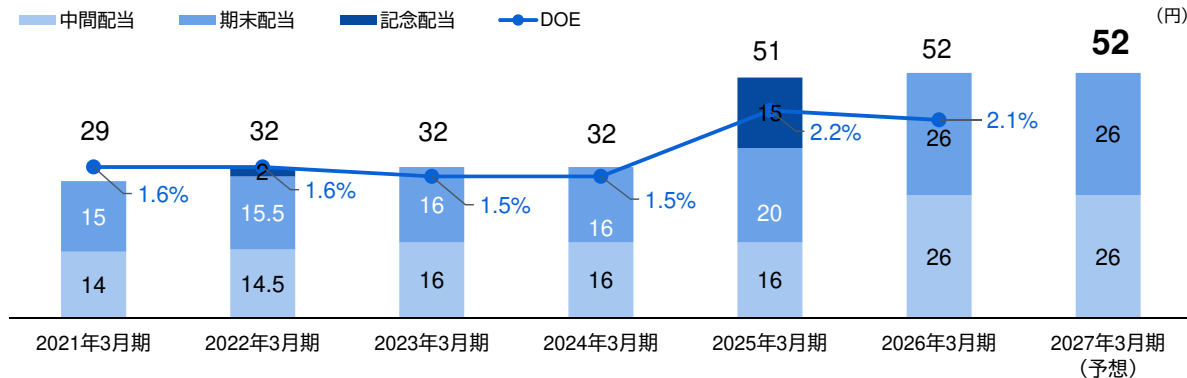
保有株式数に応じた株主優待制度・長期保有優遇制度として、QUOカードを進呈

2027年3月期予想

1株あたり配当金

52円

1株あたり配当金とDOE推移



1株あたり配当金は2024年10月1日付で実施した株式分割を考慮した数値としています。



05 APPENDIX

新市場開拓に向けた積極的な販促活動を展開するとともに、創業100周年・八戸工場50周年の節目を迎えた

「SEMICON JAPAN 2025」へ初出展



フィルム事業における成長戦略の一環として出展、電子材料分野での認知向上および新規顧客創出を図った

ゆりかごの拡販強化、年間4展示会に出展



日本各地で展示会に出展、ゆりかご新タイプ含めたPRを実施

創業100周年、八戸工場操業50周年で表彰

創業100周年を迎え、北九州市より表彰を受けた
八戸工場創業50周年に際し、青森県より表彰を受けた

未来を包む - Inclusion for Future -



大石産業株式会社

本資料についてのお問合せ先

大石産業株式会社 経営企画室 IR担当

本資料の将来に関わる一切の記述内容は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものですが、
現状または将来のリスクや不確実な要素が含まれています。

また、実際の業績は経済情勢の変化、法的規制の変化、自然災害等により変動する可能性があります。